

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年2月9日

上場会社名 株式会社サン・ライフホールディング 上場取引所 東
 コード番号 7040 URL <https://sunlife-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務支援本部長 (氏名) 黒崎 寿雄 (TEL) 0463-22-1233
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,537	4.7	800	1.9	913	6.5	482	△5.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 401百万円(△19.0%) 2025年3月期第3四半期 494百万円(△11.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 78.74	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	83.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	36,229		6,803		18.8	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 6,801百万円 2025年3月期 6,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 33.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	6,820,000株	2025年3月期	6,820,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	696,845株	2025年3月期	696,845株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	6,123,155株	2025年3月期 3Q	6,123,155株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、雇用・所得環境における緩やかな改善と個人消費の増加、またインバウンド需要の拡充が見込まれる一方で、自然災害や不安定な国際情勢によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、米国の通商政策等の影響を鑑みると、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような中、当社は「Sustain100～持続可能な明日～」をスローガンに掲げ、従業員への周知とお客様へ向けて積極的な活動に取り組んでまいりました。

主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、介護施設の入居率とサービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前年同四半期比4.7%増の10,537百万円、営業利益は前年同四半期比1.9%増の800百万円、経常利益は前年同四半期比6.5%増の913百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の増加により前年同四半期比5.2%減の482百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、積極的なご婚礼、ご宴会・レストラン需要の拡充、顧客ニーズに合わせたEC事業の推進をいたしました。一方で、物価高騰等の影響があったものの、業務の内製化等により原価率の低減に努め回復傾向となり、売上高は前年同四半期比21.4%増の841百万円、営業利益は14百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

②式典事業（葬祭・法要事業）

式典事業では、業界再編による競合環境の激化や儀式儀礼文化における小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。そのような環境下、ご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続、生活サポートなど終活全般におけるお客様との関係作りを推進するため、終活総合支援事業「ライフリリーフ」を開設させていただき、集客型イベントの開催、ご相談体制の強化に努めてまいりました。また、2025年6月には昨今の家族葬ニーズに対応した施設展開として「サン・ライフ 秦野ファミリーホール」（神奈川県秦野市）、2025年7月に「サン・ライフ ファミリーホール海老名」（神奈川県海老名市）、2025年8月に「サン・ライフ 藤沢聖苑前ファミリーホール」（神奈川県藤沢市）、2025年12月に「サン・ライフ 大和桜ヶ丘駅前ファミリーホール」（神奈川県大和市）を開設いたしました。これらと併せて既存斎場の快適性、安全性の向上のため、リニューアルや修繕計画を推進し、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比2.8%増の7,570百万円、営業利益は前年同四半期比3.6%増の1,541百万円となりました。

③介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努め、施設の入居率、サービスご利用件数が増加いたしました。一方で、特定技能人材の採用費等による人件費が上昇し、売上高は前年同四半期比6.1%増の1,711百万円、営業利益は前年同四半期比15.3%減の73百万円となりました。

④その他事業（ハウスクリーニング事業他）

その他の事業では、ハウスクリーニング事業において高単価な施行があったため、売上高は前年同四半期比4.3%増の413百万円、一方で、施設修繕費の増加、また少額短期保険事業における責任準備金等の増加により、営業損失は11百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、36,229百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少950百万円、設備投資等による有形固定資産の増加242百万円、投資有価証券の購入等による投資その他の資産の増加803百万円があったことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、29,426百万円となりました。これは、未払金の増加等による流動負債の増加129百万円、前払式特定取引前受金の減少等による固定負債の減少256百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、6,803百万円となりました。これは、配当金の支払い202百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円の計上による利益剰余金の増加280百万円、その他有価証券評価差額金の減少81百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました数値より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,674,493	9,371,819
売掛金	761,654	807,903
有価証券	317	200,340
商品	37,246	34,776
原材料及び貯蔵品	59,096	75,938
預け金	48,740	53,570
その他	645,951	732,889
貸倒引当金	△3,659	△3,415
流动資産合計	12,223,841	11,273,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,356,132	6,810,207
土地	8,321,586	8,277,306
その他（純額）	513,355	346,156
有形固定資産合計	15,191,075	15,433,670
無形固定資産		
のれん	679,930	596,365
その他	98,338	157,410
無形固定資産合計	778,268	753,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,800,131	4,773,619
供託金	102,965	103,465
その他	4,102,562	3,935,219
貸倒引当金	△41,242	△44,389
投資その他の資産合計	7,964,416	8,767,914
固定資産合計	23,933,760	24,955,362
資産合計	36,157,602	36,229,185
負債の部		
流动負債		
買掛金	622,238	622,904
未払金	359,775	456,773
未払法人税等	92,871	73,505
引当金	234,276	126,050
その他	1,162,071	1,321,160
流动負債合計	2,471,232	2,600,394
固定負債		
前払式特定取引前受金	25,718,835	25,458,809
引当金	35,936	33,023
退職給付に係る負債	171,535	181,606
その他	1,155,983	1,152,275
固定負債合計	27,082,291	26,825,715
負債合計	29,553,524	29,426,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	6,395,329	6,675,422
自己株式	△685,697	△685,697
株主資本合計	6,571,546	6,851,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,319	△49,790
その他の包括利益累計額合計	31,319	△49,790
非支配株主持分	1,212	1,225
純資産合計	6,604,078	6,803,075
負債純資産合計	36,157,602	36,229,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,065,498	10,537,319
売上原価	7,657,872	8,014,905
売上総利益	2,407,626	2,522,414
販売費及び一般管理費	1,622,543	1,722,230
営業利益	785,082	800,183
営業外収益		
受取利息	13,654	47,795
受取配当金	6,236	7,128
前受金月掛中断収入	13,495	12,820
不動産賃貸収入	16,313	16,505
助成金収入	8,684	15,814
その他	24,048	32,856
営業外収益合計	82,432	132,920
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,017	3,573
前受金復活損失引当金繰入額	3,997	14,286
貸倒引当金繰入額	-	1,915
その他	1,998	224
営業外費用合計	10,012	20,000
経常利益	857,502	913,103
特別利益		
固定資産売却益	639	-
受取保険金	211	-
特別利益合計	851	-
特別損失		
固定資産除売却損	34,679	73,206
和解金	3,600	4,200
特別功労金	23,266	-
特別損失合計	61,545	77,406
税金等調整前四半期純利益	796,807	835,697
法人税、住民税及び事業税	150,627	184,108
法人税等調整額	137,490	169,417
法人税等合計	288,117	353,526
四半期純利益	508,689	482,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	508,690	482,156

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	508,689	482,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,721	△81,109
その他の包括利益合計	△13,721	△81,109
四半期包括利益	494,967	401,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,968	401,047
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	693,486	7,361,814	1,614,057	9,669,359	396,139	10,065,498	—	10,065,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,786	17,259	31	128,076	25,382	153,459	△153,459	—
計	804,272	7,379,074	1,614,088	9,797,435	421,521	10,218,957	△153,459	10,065,498
セグメント利益 又は損失(△)	△30,221	1,488,953	86,313	1,545,045	△10,553	1,534,491	△749,408	785,082

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△749,408千円には、セグメント間取引消去37,834千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△787,243千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	841,630	7,570,691	1,711,899	10,124,221	413,097	10,537,319	—	10,537,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,993	20,948	—	143,941	25,725	169,667	△169,667	—
計	964,623	7,591,639	1,711,899	10,268,163	438,823	10,706,986	△169,667	10,537,319
セグメント利益 又は損失(△)	14,923	1,541,908	73,121	1,629,954	△11,082	1,618,871	△818,687	800,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ハウスクリーニング事業他が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△818,687千円には、セグメント間取引消去40,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△858,735千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	396,534千円	397,919千円
のれんの償却額	119,478千円	118,380千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

株式会社サン・ライフホールディング
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口 靖仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 喬

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規程を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視するこ

とにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。